

## レジリエンス研究の動向・課題・展望

—変化するレジリエンス概念の活用に向けて—

佐藤 暁子<sup>1)</sup> 金井 篤子<sup>2)</sup>

### 問題と目的

近年、国内外においてレジリエンスに関する研究が盛んである。このことについて、仁平 (2014) は心理学の国際文献データベース [PsycINFO] を用いて resilience あるいは resiliency を扱った文献を検索し、レジリエンス研究が爆発的に増加していった様子を報告している。仁平によると 1990 年まで 320 件だった研究が、2000 年には累計 2 千件を超え、2010 年には 1 万件近くとなり、2014 年 5 月には 1 万 5 千件となっている。このように、レジリエンスに関する研究が盛んになる一方で、その概念の定義や取り扱いを巡って、様々な問題が指摘されるようになった。

レジリエンスとは、元々は物理学分野での概念に由来しており、「復元」「跳ね返す力」「回復力」「弾力性」といった現象や特性のことを指している。例えば、ボールを指で押すことによってボールの表面がへこんでも指を離せば元の形に戻る力および現象がそれにあたる。さらに、生態学の分野において、土砂崩れなどの自然災害によって何もなくなってしまった土壌から再び木や草が生えて環境や生態が回復する現象のことをレジリエンスと呼んでいる (ピースマインド・イーブ株式会社, 2014)。

こういったレジリエンス概念と人間の心の健康や社会適応の在り方とが関連付けられるようになったのが、心理学や精神医学におけるレジリエンス研究の始まりであるといえる。人が困難やつらい経験をした際、精神的健康度が下がることがあるが、やがて時間と共に元の水準にまで回復する。ところが、同じ逆境に直面してもある人はうまく回復し適応することができるが、ある人は回復せず不適応となってしまうことがある。その違いはどこからくるのであろうか。その違いを明らかにすることができれば、不適応にならないための、あるいは不適応

からの素早い回復のための支援が可能になるのではないだろうか。このような発想を出発点としてレジリエンス研究が盛んになっていったと考えられる (Garnezy, 1974; Werner, 1971)。

しかしそれだけではなく村木 (2015) は、レジリエンスという用語に対する関心が近年我が国において高まっていることについて、「個人が経験する困難や逆境は、挫折や対人関係上の問題など個人の身近な集団において生じるものにとどまらず、大規模な災害や経済問題などマクロなレベルの要因によっても引き起こされる」ことを指摘し、「我々はそういった予期できない深刻な困難に対しても、否応なく対処せざるを得ない状況下に置かれる可能性が十分にある。そのためにレジリエンスという用語が、逆境に立ち向かう力として、心理学分野のみならず、教育現場、臨床現場、政策立案においてもレジリエンスが注目されるようになった理由である」と述べており、レジリエンス概念の活用が様々な分野で期待されていることを示した。

しかし、冒頭でも述べたように、これだけ注目されるようになったレジリエンス概念であるが、その定義や取り扱いについて未だ統一された見解には至っていない。このことは以前から多くの研究者が指摘している。Masten et al. (1990) がレジリエンスを、「困難で脅威的な状況にもかかわらず、うまく適応する過程・能力・結果である」といった包括された概念として位置付けていることから分かるように、レジリエンス概念はその研究初期から多様な視点を含んできた。ゆえに、研究者によって研究の対象や手法が異なることとなり、その理論的枠組みも様々なものとなっていった。こういった事態がレジリエンス概念を理解する際に混乱を生じさせる要因となっていると考えられる (石原・中丸, 2007; 小塩・中谷・金子・長峰, 2002; 菊地, 2014; 平野, 2010)。それだけではなく、近年、レジリエンス概念はさらに拡大した概念へと変化してきているため、概念を理解することがますます困難になっていると考える。

これらのことから、本稿では、これまでのレジリエ

1) 名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士課程 (後期課程) (指導教員: 金井篤子教授)

2) 名古屋大学大学院教育発達科学研究科

ス研究の歩みと国内におけるレジリエンス研究の動向について概観するとともに、レジリエンス概念と近接する概念との関連について整理し、レジリエンス概念の活用に向けての展望を提示することを目的とする。

## レジリエンス研究の歩み

レジリエンス研究の報告は1970年代に始まる。石原・中丸(2007)によると、厳しい生育環境の中にありながらも良い適応を示す子どもの研究(Werner et al, 1971)や、重篤な精神疾患をもちながらも適応的な社会生活を送っている患者についての研究(Garmezy, 1970)がその代表として挙げられるが、初期の研究において、レジリエンスという言葉は「回復する」といった辞書的な意味で頻繁に使用されていたものの、レジリエンス概念の定義づけは行われていなかった。そのおよそ30年後から、レジリエンス研究の報告数は大きく増加していくことになり、定義づけが必要とされるようになった。

以上のように、創生期から様々に議論されてきたレジリエンス概念の定義であるが、2017年時点において、もっとも多く引用されているものとして、Masten et al. (1990)の「困難で脅威的な状況にもかかわらず、うまく適応する過程・能力・結果」があげられる。この定義は、深刻な危機に遭遇した後に発揮されるレジリエンスを、①個人がもつ能力や資質と捉えるのか、②適応までのプロセスと捉えるのか、③肯定的な結果そのものであると捉えるのか、といった立場を包括して表したものである。この定義によって、レジリエンス概念における研究には主に3つの立場があることが端的に示され、以降の研究においても、これらの立場からの研究が多く行われるようになった。それぞれの立場における研究の代表的なものには、まず、個人がもつ能力や資質と捉える立場から、Wagnild & Young (1993)やJew, Green, & Kroger (1999)のレジリエンスを測定する尺度開発といった個人のもつレジリエンス特性に関する研究をあげることができる。第2の、適応までのプロセスと捉える立場の研究としては、一度は傷ついてもそこから適応に至っていくプロセスに関する研究(Luthar, Cicchetti, & Becker, 2000; Masten, Best, & Garmezy, 1990)があげられる。第3の、肯定的な結果そのものであると捉える立場の研究としては、深刻な結果ではなく良好な結果を示した者の描写に関する研究(Kawfman et al., 1994)などがあげられる。

一方、これ以外にもレジリエンス研究を整理したものとしてRichardson (2002)やMasten (2007)の行った分類があるが、これは様々な様相を呈すレジリエンス

研究を“three wave of resiliency inquiry”として、研究方法や考え方ごとに3つの期に分類したものである。第1の波は、ハイリスクな環境下で育った子どもたちを対象として、過酷な状況の中でも社会的に適応した子どもにはどんな特徴があるのかという問いに答えるべく始まった、現象記述的な研究である。第2の波は、レジリエンスをストレスや困難に対処するプロセスとして理解し、レジリエンスを導く個人の内的保護因子や外的保護因子となるものを明らかにすることを目的とした研究である。第3の波は、逆境からの回復や自己実現を促すことを目的とした応用的研究である。この期に分類される研究では、予防や介入によってレジリエンスを高めるといったことに加え、自己実現を目指すといった観点にまでレジリエンス概念の活用が拡大してきたことが大きな特徴といえる。

さらにMasten (2007)は、第4の波、すなわち今後の研究に期待したいこととして、過去の様々なレジリエンス研究に立ち返りそれらの知見が統合されることによって新たな視点を研究者にもたらすこと、遺伝と環境の相互作用にも焦点を当てること、これまで研究されてきた分野だけでなく、危機管理システムや社会施策など多岐に渡る分野で研究が発展していくことなどをあげていたが、最近では第5の波について提唱する研究者が現れた。第5の波では、レジリエンスを「困難を乗り越える」という考え方ではないものに再定義することを提唱している(Aranda & Heart, 2014)。

これまで概観してきたように、レジリエンス研究の歩みにはいくつかの立場や流れがあった。その中でも特に、Masten (1990)の定義からも分かるように、「レジリエンスとは何か」ということに焦点を当てた研究の多いことが指摘できる。一方、Richardson (2002)やMasten (2007)が示した分類では、Masten (1990)が示した定義づけの立場との重なりがありながらも、単なる「回復」だけではなく「成長」を目指すといった研究の流れがあることを示唆しており、レジリエンス概念がこの先も変化していくことが予想される。

## 国内における近年の動向と課題

国内におけるレジリエンス研究は、小花和(1999)の行った阪神・淡路大震災発生後の3年間に及ぶ母子関係の調査報告が始まりとされているが、国内における研究は国外と比較して歴史が浅い。CiNii文献データベースで「レジリエンス」をキーワードとして簡易検索を行ったところ、小花和の報告以降から現在(2017年8月5日)までで、1568件の該当する報告があった。そしてこの

報告の中に、心理学や教育、精神医学以外の幅広い分野における研究報告が含まれていることを考慮しても、この報告件数の増加の推移には注目すべき点が見られる。それは、1999年～2010年までの約10年間の報告数が218件だったのに対し、2011年～現在までの約7年間で1350件と、短期間で急激に増加している点である。

また、国内における研究の特徴として石原・中丸(2007)は、比較的健康状態の高い者を対象とした研究が中心に行われていることを指摘している。これは、国外の研究ではレジリエンスの前提となるリスクを、「著しく困難で深刻な状況」としていることに対して、国内では「日常的に誰もが経験しうるストレス場面」を対象としており、レジリエンスが日常的に生じるものであるとみなす立場(高辻, 2002; 長内, 2004; 石毛他, 2005)が多いことを示している。

さらに村木(2015)は、国内における研究には、レジリエンスを導く個人特性に注目しそれらを測定する尺度の開発を行ったものが中心であることを指摘している。代表的な尺度には、小塩ら(2002)の「精神的回復力尺度」や平野(2010)の「二次元レジリエンス要因尺度(BRS)」などがある。これらの尺度はレジリエンスをパーソナリティであると捉え、様々なパーソナリティ特性が個人のもつ回復力を構成する要因であるとしている。そして、どのようなパーソナリティ特性が回復力を高めるのか明らかにすることを目的に尺度を開発している。特に、平野(2010)は個人特性としてのレジリエンスを、もともと持っているレジリエンス(資質的)とあとから獲得されるレジリエンス(獲得的)とに分類しているところが興味深い。

また、国内の研究では幼児期から大学生までの青年期を対象としたものが多いといえる。これは「レジリエンス」をキーワードとしてCiNii文献データベースで検索したところ、医学・教育・心理学における2016年のレジリエンス研究報告122件のうち、大学生や専門学生を含んだ青年期以前を対象とした報告は72件であったことから裏付けられる。

これらのことをまとめると、国内におけるレジリエンス研究は、①近年急激な増加傾向にあること、②レジリエンスの前提となるリスクは日常的に経験されるレベルのものが多く、そして③レジリエンスを導く個人特性に注目した研究が多いこと、④対象が大学生までを含む青年期以前の研究が多いことの4つが特徴としてあげられる。なぜこういった特徴が生じたのであろうか。

①から③の特徴に対する1つの答えとして、レジリエンス概念の汎用性の高さを挙げることができる。ここでいう汎用性の高さとは、リスクやダメージを伴う全ての

事象に概念を当てはめることができること、そして、ダメージからの回復だけではなく、どういった要因がレジリエンスに寄与するのかを明らかにすることで、リスクに対する予防への適用が可能であることを意味している。

例えば、現在の我が国の社会状況として、厚生労働省が行った平成27年の「労働安全衛生調査」の報告を見ると、「現在の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスになっていると感じる事柄がある労働者」の割合は55.7%であるとされる。実に労働者の半数以上が不安やストレスを抱えている状況といえる。この数字は平成25年調査時と比較して3.4%増加していることになる。また、内閣府による「平成27年度版子ども・若者白書」では、困難を有する子ども・若者に関する実態調査を行っている地方公共団体からの報告結果において、重点的に取り組むべき政策課題として挙げられたものは、不登校、発達障害、虐待、いじめ、非行、ひきこもり、子供の貧困、ニートなどであった。

このように、人が社会生活を送る上では様々なリスクや困難が存在することが示されているが、それらのリスクや困難には、虐待やいじめといった深刻なものから、仕事をする上でのストレスといった誰もが経験するレベルのものまで幅広く含まれている。そしてそれらへの対処方法は、従来から、個人が元々有している資質に頼るか、あるいは、インターベンションとしての個別介入が主であった。しかし、レジリエンスを導くための個人特性や社会資源が少しずつ明らかとなってきたことで、個別介入だけではなく予防の視点からの対応も可能になったといえる。このように、レジリエンス概念は様々なレベルでのリスクやダメージに適用可能であり、且つ、レジリエンスを発揮するための方策検討にも適用できるという特徴をもっていることが示された。

そして、④の青年期以前を対象とした研究が多いことの理由の一つとして、③で示したレジリエンスを導くパーソナリティ特性を明らかにしようとするものが国内の研究には多いこととの関連があげられる。この関連については、子どものレジリエンスと大人のレジリエンスという観点から説明ができる。平野(2016a)によると、子どもと大人のレジリエンスとは異なる文脈で研究されてきた部分があるという。子どものレジリエンス研究では適応を導く要因を子どもの内的資質に見いだそうとしてきた。特に子どものパーソナリティは発達途上にあり、可塑性が大きいという視点から、教育によってレジリエンスを導くパーソナリティ特性を身につける方向が模索されてきた。一方で大人の場合、人生経験が様々であり、環境の違いも大きい。そのため、その人の何がレ

レジリエンスに寄与しているのかが多様過ぎて分かりにくいと平野は指摘している。さらに、大人はパーソナリティ形成もある程度完成していることから、教育によって新たな特性を身につけることは難しいといえる。こういったことから、国内では子どもを対象とした研究、すなわち大学生を含む青年期までを対象とした研究報告が多くなったと考えられる。

これらの特徴が、我が国におけるレジリエンス研究の流れをつくってきたと考える。そして、これからの研究の課題として、レジリエンスの汎用性の高さを大事にしつつも、レジリエンスの理解に向けて一定の枠組みを整備する必要があると考える。この枠組みについての提案は最後に述べたい。さらに、成人期以降のレジリエンス研究が増えることで、発達段階に応じたレジリエンスが明らかになることを期待する。

## レジリエンスを導くパーソナリティ特性とその取り扱いについて

ここまでは国内のレジリエンス研究の動向について概観してきたが、今後の研究において留意しなければならないことがある。それは、これまでの研究で明らかにされてきたレジリエンスを導く要因としてのパーソナリティ特性の取り扱いについてである。

平野 (2016b) によると、レジリエンスを導く要因には、個人のもつパーソナリティ要因 (衝動コントロール、好ましい気質、共感性、ソーシャルスキル、自立性など) と、環境要因 (家庭環境、教師、情緒的サポートなど) とがあり、いくつかの要因の相互作用によってレジリエンスが導かれるという。特に平野 (2010) は、レジリエンスを導くパーソナリティ特性には、元々個人の資質として備わっているものと、後天的に身につけられるものがあることを示した。

そして、このレジリエンスを導く要因の一つであるパーソナリティ特性には、「新奇性追求、感情調整、肯定的な未来志向 (小塩ら、2002)」や「楽観性、統御力、社交性、行動力、問題解決志向、自己理解、他者心理の理解 (平野、2010)」などがあるが、これらは一般的に向社会的で良いとされる資質とかなりの部分で一致している。だが、向社会的な資質のみがレジリエンスを導くものであるとする考えは、レジリエンスを偏った視点で観ていることになるのではないだろうか。この点について小塩 (2016) は、外山 (2005) の「防衛的悲観主義」という観点を示し、たとえ悲観的な考え方であっても、その悲観さゆえに準備を念入りにする行動が生まれ、それが良い結果をもたらすことは見逃せない、と指摘している。従って、例えば、通常はネガティブな資質として

とらえられることの多い「悲観的であること」が結果としてネガティブな影響を最小限にすることができるだけでなく、新たな学びや自己の成長につながることに注目すべきだといえる。

そして、もう一つの留意点としてあげられるのは、レジリエンス尺度で測定された結果をどのように活用すべきかを理解しておくことである。これまで、多くの研究者たちによって、レジリエンスを導く要因を個人がどの程度有しているか明らかにする尺度が開発されてきた。しかし平野は、「レジリエンスの量的研究において、「レジリエンスが高い (低い)」と記述されている場合のほとんどが、レジリエンス「要因」を測定する尺度によるものである。」と述べ、尺度によって測定されたレジリエンス要因の和が高いことと個人のレジリエンスの高さは必ずしもイコールの関係ではないことを強調している。さらに小塩 (2016) は、レジリエンスの本質が「回復」であることを強調した上で、個人個人がもつレジリエンスを導く要因である個人特性や資源は「回復の確率を高める要素」であり、「回復そのもの」を表すものではないと指摘している。村木 (2015) は、「オフライン」と「オンライン」という表現を用い、レジリエンスを導く特性を多く備えた個人が、実際の困難な場面において適応的な回復を示せるかどうかについての疑問を投げかけている。つまり、困難な状況にない時、すなわち「オフライン」の状態で測定されたレジリエンスと、まさに困難な状況のさなかにいる時、すなわち「オンライン」の状況で発揮されるレジリエンスとを区別して考える必要があるという課題があるといえる。

これは、レジリエンスを測る尺度の結果がそのまま、困難な状況からの回復を保証するものではないことを意識しておく必要を示している。もしその認識がない場合、尺度で測定された結果がそのままトマス紙のような判定材料として利用されてしまう可能性があるといえる。尺度の活用の第一義としてあげられるのは、個人がどのようなレジリエンスの要因を有しているかを知り、それらの要因を自分の資源として活用するきっかけとするものである。

以上のことから、レジリエンスに寄与する要因を備えていればレジリエンスを導くことができるのではないかという過度な期待につながりやすいことを認識した上で、今後の実証研究の積み上げが必要になると考える。

## レジリエンス概念と近接する概念との関連

そして、もう1つの視点として挙げたいことは、レジリエンス概念とよく似た概念である心理学的ストレスモ

デルにおけるストレス・コーピングとにどのような違いがあるかを明らかにした上で、レジリエンスの実証研究を行っていく必要性である。

Lazarus (1984) は、心理学的ストレスモデルにおいて中核となるものは、出来事に対する認知的評価、すなわち解釈であるとしている。そして、人はある出来事が生じた際にそれがストレスフルなものであると解釈すると、ストレス・コーピング（ストレス対処行動）を実行する。この一連の過程が心理学的ストレスモデルと呼ばれ、ストレス・コーピングにはどのようなものがあり、それらを身につけるためにはどんな方法があるかというコーピング研究が盛んになっていった。

この心理学ストレスモデルにおけるストレス・コーピングとレジリエンスは、いずれも、困難な状況における心理的プロセスの一端を担っているものであるが、両者にはどのような相違があるのだろうか。この質問の答えとして、宇佐美 (2013) は「レジリエンスは回復という結果を伴うが、コーピングは結果を伴わない認知的行動的対処努力である。」と述べている。この考えを発展させると、レジリエンスにおけるプロセスでは、適応的な結果に向けて進んでいくという目的性や志向性を含んでおり、一方で、コーピングを含んだ心理学的ストレスモデルには何らかの結果に向かうといった目的性や志向性を含んでいないと考えることができる。

従って、今後レジリエンスの実証研究を積み上げていく際には、心理学的ストレスモデルにおけるコーピング研究との違いとして、何らかの目的性や志向性、目指す結果などを前もって明らかにしておく必要があると考える。もしそれを明らかにしないまま実践を進めることになれば、適応（結果）がもたらされたのは偶然の結果であり、レジリエンスとみなすことは難しいといえる。

## レジリエンス概念の活用に向けての展望

これまでのレジリエンス研究を振り返ると、レジリエンス概念の定義や研究方法、研究対象などが研究者ごとで異なり、未だ統一された見解に至っていないことが問題とされてきた。それだけではなく、「レジリエンス研究の第3波以降、困難な状況下で精神的に落ち込んだ個人の回復に注目するのみでなく、“健康な個人がより健康になる” ために備えることが望まれる特性としてのレジリエンスという観点での研究が行われるようになった」と村木 (2015) が指摘しているように、レジリエンス概念は拡大する方向にある。このような概念の拡大に伴って、レジリエンスの本質がさらに理解しにくくなってきていると筆者は考える。この問題を解消するために、

レジリエンスを理解するための一定の枠組みを整備する必要があるのではないだろうか。そこで、2つの条件を満たす必要があることを提示したい。その条件とは①レジリエンスの前提となるリスクが明らかである（想定される）こと②「回復」あるいは「良い適応」といった目的があること、である。この2つをレジリエンスの大きな枠組みとすることで、レジリエンス概念がより理解しやすくなるのではないかと考える。

そして国内では、レジリエンスを導く要因としてのパーソナリティ特性を明らかにする研究が主流であり、尺度開発が多く行われてきたが、レジリエンスの発揮を促すことを目的とした実証研究は多くないといえる。ここでいう実証研究とは、レジリエンスを促すための方法論やその効果検証を目的とした研究のことを指す。特に、村木 (2015) が述べた「オフラインのレジリエンス」と「オンラインのレジリエンス」という観点に留意し、実際の場面でレジリエンスを発揮する確率を高めるための方法論の提示が必要となる。

従って、今後の展望として、レジリエンスとみなすための条件を整備し、これまでに明らかとなったレジリエンス研究の成果をもとに、教育現場や産業領域、あるいは何らかの危機や困難が想定される現場において、それぞれの危機や困難に応じた実証研究を積み上げていく必要がある。その際、年齢など発達段階を考慮する必要があると考える。

最後に、レジリエンス概念を活用することによって、個人レベルの危機だけではなく、組織や社会などのより大きなコミュニティにおける「回復」や「成長」を促すことが可能となることを考えると、レジリエンスが一過性のブームとして通り過ぎるのではなくダメージを受けた際の自己（あるいは社会）再建方法として社会に根付いてくれることに期待したい。

## 引用文献

- Kay Aranda & Angie Hart (2014). Resilient moves: Tinkering about using resilience. Health (London) published online 19, 1-17
- Garnezy, N. (1970). Process and reactive schizophrenia: Some conceptions and issues. *Schizophrenia Bulletin*, 2, 30-74
- 平野 真理 (2010). レジリエンスの資質的要因・獲得的要因の分類の試み—二次元レジリエンス要因尺度 (BRS) の作成—パーソナリティ研究, 19, 94-106.
- 平野 真理 (2016a). 子どものレジリエンスと大人のレジリエンス—回復力を構成する要因を巡って—

- (pp.43-48) 児童心理2016年1月号.
- 平野 真理 (2016b). レジリエンス—多様な回復を尊重する視点—第23回広島大学心理臨床セミナー講演録
- 石毛 みどり・無藤 隆 (2005). 中学生における精神的健康とレジリエンスおよびソーシャル・サポートとの関連—受験期の学業場面に着目して 教育心理学研究, 53, 356-367.
- 石丸 由紀子・中丸 澄子 (2007). レジリエンスについて—その概念, 研究の歴史と展望—広島文教女子大学紀要 42, 53-81.
- Jew, C.L., Green, K.E. & Kroger, J. (1999). Development and Validation of measure of resiliency. *Measurement & Evaluation in Counseling & Development*, 32, 75-89
- Kaufman, J., Cook, A., Arny, Lones.B., & Pittinsky. (1994). Problems defining resiliency: Illustrations from the study of maltreated children. *Development and Psychopathology*, 6, 215-229.
- 菊地 梓 (2014). 組織におけるレジリエンス理解のためのマルチレベルアプローチ—個人, チーム, 組織のレジリエンス—九州大学博士論文 (未公刊)
- 厚生労働省 (2016). 平成27年労働安全衛生調査 (厚生労働省ホームページ) Retrieved from <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/h27-46-50b.html> (2017年8月1日)
- Lazarus, R.S. (1984). *Stress, Appraisal, and Coping* (ラザラス, R.S. 本明 寛 (1991). ストレスの心理学—認知的評価と対処の研究—実務教育出版)
- Luthar, S.S., Dante Cicchetti, and Brounwyn Becker (2000). The Construct of Resilience: A Critical Evaluation and Guidelines for Future Work Child Development, 71, 543-562
- Masten, A.S. (2007). Resilience in developing systems: Progress and promise as the fourth wave rises. *Development and Psychopathology*, 19, 921-930.
- Masten, A.S., Best, K., & Garmezy, N. (1990). Resilience and development: Contributions from the study of children who overcome adversity. *Development and Psychopathology*, 2, 425-444
- 村木 良孝 (2015). レジリエンスの統合的理解に向けて—概念的定義と保護因子に着目して—東京大学大学院教育学研究科紀要, 55, 281-289.
- 内閣府 (2016). 平成27年度版子ども・若者白書 Retrieved from <http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h27honpen/index.html> (2017年8月1日)
- 長内 綾・古川 真人 (2004). レジリエンスと日常的ネガティヴライフイベントとの関連 昭和女子大学生活心理研究所紀要, 7, 23-38.
- 仁平 義明 (2014). レジリエンス研究の現在 (pp.13-20) 児童心理2014年8月号
- 小花和 Wright 尚子 (1999). 幼児のストレス反応とレジリエンス 四條畷学園女子短期大学研究論文集, 33, 47-62.
- 小塩 真司 (2014). I CAN (自己効力感) とレジリエンス (pp27-32) 児童心理2014年8月号
- 小塩 真司 (2016). レジリエンスの構成要素—尺度の因子内容から— (pp21-27) 児童心理2016年1月号
- 小塩 真司・中谷 素之・金子 一史・長峰 伸治 (2002). ネガティブな出来事からの立ち直りを導く心理的特性—精神的回復力尺度の作成—カウンセリング研究 35, 57-65.
- ピースマインド・イーブ株式会社 (2014). レジリエンスビルディング—「変化に強い」人と組織のつくり方 英治出版
- Richardson, G.E. (2002). The metatheory of resilience and resiliency. *Journal of clinical psychology*, 58, 307-321
- 外山 美樹 (2005). 認知的方略の違いがテスト対処方略と学業成績の関係に及ぼす影響—防衛的悲観主義と方略的楽観主義—教育心理学研究, 53, 220-229.
- 高辻 千恵 (2002). 幼児の園生活におけるレジリエンス—尺度の作成と対人葛藤場面への反応による妥当性の検討—教育心理学研究, 50, 427-435.
- 宇佐美 尋子 (2013). 心理的ストレスプロセスにおけるレジリエンスの機能について—大学生を対象とした検討—聖徳大学研究紀要, 24, 11-16.
- Wagnild, G.M & Young., M. (1993). Development and psychometric evaluation of the Resilience Scale. *Journal of Nursing Measurement*, 1, 165-178
- Werner, E.E., Bierman, J.M., & Fresch, F.E. (1971). *The children of Kauai Honolulu: Hawaii University of Hawaii Press.*

(2017年10月25日受稿)

ABSTRACT

Current status, challenges and perspective of resiliency studies: For further application of the resilience concept.

Akiko SATO and Atsuko KANAI

In recent years, studies on resilience have been increasing at home and abroad. One of the reasons of this increase is that resilience has attracted a lot of expectations because it is believed to enhance social adaptation. However, in the studies on resiliency so far, we have had no sole fixed definition for this concept of. In these studies, the term “resilience” was used in different ways, and the methods and the objects of these studies were different as well. Therefore, we have had a lot of confusion over this concept. In addition, the differences between the concept of resilience and the psychological stress model are not clear, either.

In this paper, we will review how the resilience concept developed in studies of abroad. Also, we will cover the existing issues while providing the overview of the current status of resiliency studies in Japan.

Key words: resilience, resilience review, definition of rejilience, perspective of resilience